

ぎふ農業会議だより

◆ 令和5年6月有効求人倍率

厚生労働省が8月1日発表した6月の全国の有効求人倍率は、前月から0.01ポイント低下の1.30倍で2ヵ月連続の悪化。また、岐阜労働局が同日発表した6月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント低下の1.56倍で2ヵ月ぶりの悪化。有効求人数、有効求職者数とも減少したが、求人数の減少幅が大きいため、倍率は低下。なお、県内の雇用情勢の基調判断は「一部に改善の動きが見られるが、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある」とし、据え置いた。

◆ ふるさと納税に関する現況調査

総務省は8月1日、4年度のふるさと納税の実績等を公表。ふるさと納税の受入額は過去最高の約9,654億円（対前年度比：約1.2倍）、受入件数も過去最高の約5,184万件（同：約1.2倍）。増加要因は、制度の浸透や、物価高で家計のやりくりが苦しくなり、日用品、食品等の返礼品を得るための利用も増えたとみている。なお、受入額が多かった自治体は、宮崎県都城市195億円、北海道紋別市194億円、北海道根室市176億円。また、住民がふるさと納税をすることにより、お金が出ていく税控除額が多かった自治体は、横浜市272億円、名古屋市159億円、大阪市148億円。

◆ 米・米粉消費拡大推進プロジェクトを開始

農林水産省は8月2日から米・米粉の魅力を広め、米・米粉をより身近に感じてもらい、食べてもらうことを目的に、標記プロジェクトを開始。テレビCMの放映、有名料理人による米粉料理の発信、特設サイト・SNSでの発信、外食店での米粉を使ったメニューフェアの開催、スーパーでの米粉売場の設置等を予定。

◆ 令和5年度第1回多面的機能支払交付金第三者委員会

農林水産省は8月3日、標記委員会を開催し、食料・農業・農村基本法の見直しに合わせ、標記交付金の検証スケジュールを1年後ろ倒しし、6年度に施策評価を行うことを決定。標記交付金は5年を一期として施策の効果を検証、見直しを行っている。本年度は第二期の最終年に当たるが、これを1年延長。基本法の見直しを踏まえて、6年度に評価を行い、7年度から第三期対策をスタートさせる。

◆ 新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査

日本生活協同組合連合会は8月3日、標記調査の結果を発表。

調査は、6月6日～12日に、組合員モニターを対象にインターネットで行い、6,406の有効回答を得た。なお、調査は、2年11月から定期的に行っており、前回調査時（4年11月）の「withコロナ」から「アフターコロナ」に変化していることが判明。

結果から、感染症対策のために控えていることで最も多かったのは、「控えていることはない」が41.2%で、前回調査時から29.4ポイント増加。マスク着用は、「常に、ほとんど着用している」が52.8%、「場所やシーンによって着用したり、しなかったりする」が42.0%。再開したいことや頻度を増やしたいことは、「国内旅行、レジャー（1泊以上）」が38.0%、「友人、知人と会っての食事会、飲

み会」が 37.5%、「外出」が 35.1%。

◆ 令和 5 年上半期の農林水産物・食品の輸出実績

農林水産省は 8 月 4 日、5 年上半期の農林水産物・食品の輸出実績を公表。輸出額は 7,144 億円(前年同期比+9.6%)で上半期として 3 年連続過去最高を更新。新型コロナウイルス感染症に伴う各国の行動制限が解除され、外食向けが回復したこと、小売店や電子商取引向けの販売も引き続き堅調だったことに加え、円安も寄与した。このうち、農産物は 4,326 億円(同+7.0%)、林産物は 307 億円(同▲1.6%)、水産物は 2,057 億円(同+14.1%)、少額貨物は 454 億円(同+25.9%)。なお、輸出先は、1 位は中国 1,394 億円(同+16.2%)、2 位は香港 1,154 億円(同+25.8%)、3 位は米国 964 億円(同▲7.9%)。

◆ 令和 4 年度厚生年金・国民年金の収支決算の概要

厚生労働省は 8 月 4 日、4 年度の厚生年金・国民年金の収支決算の概要を公表。厚生年金の歳入は前年度から 1,175 億円増の 49 兆 1,516 億円。歳出は前年度から 92 億円増の 48 兆 4,628 億円。歳入歳出差は前年度から 1,083 億円増の 6,887 億円で、積立金に積み立てられた。国民年金の歳入は前年度から 1,080 億円減の 3 兆 8,352 億円。歳出は前年度から 171 億円減の 3 兆 7,277 億円。歳入歳出差は前年度から 908 億円減の 1,075 億円で、0.1 億円は翌年度歳入に繰り入れ、1,074 億円は積立金に積み立てられた。なお、時価ベースの積立金残高は、厚生年金は前年度から 3 兆 4,777 億円増の 197 兆 5,392 億円で 3 年連続の増加、国民年金は前年度から 1,123 億円減の 10 兆 4,518 億円で 3 年ぶりの減少。

◆ 令和 3 年度社会保障費用統計の集計結果

国立社会保障・人口問題研究所は 8 月 4 日、3 年度の社会保障費用統計を公表。年金、医療、介護等の社会保障給付費の総額は 138 兆 7,433 億円で前年度と比べ 6 兆 5,283 億円、4.9%増加し、1950 年度の集計開始以降の最高額を更新。このうち、年金は 55 兆 8,151 億円で前年度と比べ 1,816 億円、0.3%増加、医療は 47 兆 4,205 億円で、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種が本格化し、前年度と比べ 4 兆 7,013 億円、11.0%増加、福祉その他は 35 兆 5,076 億円で前年度と比べ 1 兆 6,455 億円、4.9%増加。1 人当たりの社会保障給付費は 110 万 5,500 円で前年度と比べ 5 万 7,400 円、5.5%増加。

◆ 令和 4 年度食料自給率・食料自給力指標

農林水産省は 8 月 7 日、4 年度の食料自給率・食料自給力指標を公表。カロリーベース食料自給率は 38%で、前年豊作だった小麦が平年並みの単収へ減少(作付面積は増加)、魚介類の生産量が減少した一方で、原料の多くを輸入に頼る油脂類の消費減少等により、前年度と同じとなった。生産額ベース食料自給率は 58%で、輸入された食料の量は前年度と同程度であったが、国際的な穀物価格や飼料・肥料・燃油等の生産資材価格の上昇、物流費の高騰、円安等を背景に、輸入価格が上昇し、輸入額が増加したことにより、前年度より 5 ポイント低下し、過去最低。食料自給力指標は、米・小麦を中心に作付した場合、1,720kcal/人・日で、農地面積の減少、魚介類の生産量減少、小麦の単収減少等により、前年度を 26 kcal/人・日減少し、過去最低。なお、1 年遅れで公表している 3 年度の都道府県別食料自給率によると、本県のカロリーベース食料自給率は 25%(2 年度:24%)、生産額ベース食料自給率は 43%(同 44%)。

◆ 令和5年7月景気ウォッチャー調査

内閣府は8月8日、7月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は、前月より0.8ポイント高い54.4で2ヵ月ぶりに改善。全国的に猛暑日等気温の高い日が続く、夏物の衣料品やエアコンが売れて小売で景況感が改善したことや、新型コロナウイルス感染症の5類への移行でイベントが予定どおり開催され人出が増えていることなどが要因とみられる。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より1.3ポイント高い54.1で3ヵ月ぶりに改善。人出の増加による消費回復への期待等が要因とみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、緩やかに回復している。先行きについても、緩やかな回復が続くとみている」とまとめた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 令和5年6月分家計調査報告

総務省は8月8日、6月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たりの消費支出額は、前年同月比4.2%減の275,545円で4ヵ月連続の減少。このうち食料支出額は同3.9%減の81,412円で9ヵ月連続の減少。物価上昇により食料品等の支出が減り、消費を押し下げた。

◆ 第1回不測時における食料安全保障に関する検討会

農林水産省は8月8日、標記検討会の初会合を開催。政府が6月に決定した食料・農業・農村基本法見直しの指針「新たな展開方向」を踏まえ、検討に着手。気候変動や紛争等食料の安定供給を脅かすリスクの高まりを受け、輸入が滞るといった有事に政府全体で意思決定できる体制を整えるため、流通制限や増産指示を可能とする法制度を検討。年内に検討結果をまとめ、来年の通常国会への法案提出を目指す。

◆ 令和5年7月企業物価指数(速報)

日本銀行が8月10日発表した7月の企業物価指数(2020年=100)は、前年同月比3.6%上昇の119.3。前年同月比は29ヵ月連続の上昇だったが、上げ幅は7ヵ月連続で縮小。上昇率が縮小したのは、原油等のエネルギー価格が落ち着き、電力や都市ガスの料金が下落したことが主な要因。前月比は0.1%上昇。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 令和5年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)1次速報値

内閣府は8月15日、5年4~6月期のGDPの1次速報値を公表。物価変動を除いた実質GDPは、前期比1.5%増。同じペースが1年続くと仮定した年率換算は6.0%増。3四半期連続のプラス成長。半導体の供給制約の緩和で自動車等の輸出や訪日客の増加が全体を押し上げた一方、GDPの約半分を占める個人消費は物価高の影響で前期比0.5%減と3四半期ぶりのマイナス。実質GDPの実額は560.7兆円で過去最高。

◆ 令和5年7月分消費者物価指数

総務省が8月18日公表した7月の消費者物価指数(2020年=100、生鮮食品を除く)は、前年同月比3.1%上昇の105.4。前年同月を上回るのは23ヵ月連続。伸び率は2ヵ月ぶりに縮小したものの、上昇率が3%以上となるのは11ヵ月連続。食料品等の

高騰は続き、政府の補助金縮減でガソリン代は半年ぶりに上昇に転じた一方、燃料費の下落に伴い電気代等のエネルギー価格が押し下げ要因となった。なお、生鮮食品を除く食料品は9.2%上昇し、3ヵ月連続で1975年10月（9.9%上昇）に次ぐ高水準だった。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー(ガソリン、電気代等)」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 農業集落調査 手法改め継続

総務省の統計委員会は8月21日、農林水産省が5年ごとに実施する「農林業センサス」の見直しを承認する答申を総務相に提出。農林水産省が当初、廃止を提起していた「農業集落調査」は調査対象者の選定方法を見直して継続することで決着。選定方法は、従来は市町村からの情報提供を基に選んでいた。今後は、「農林業経営体調査」で用いる候補者名簿を活用し、集落事情に詳しい住民を1人選び、回答を依頼。自治会長から優先して選定し、難しい場合は同名簿から集落内の主要な農業者等次の候補者を探す。但し、全体の2%の集落は候補となり得る調査対象者が不在のため、3年に実施した現行調査まで続けてきた全数調査は断念。

◆ 令和5年7月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が8月21日に発表した7月の主要コンビニ7社の売上高（既存店）は、前年同月比5.1%増の1兆48億円で17ヵ月連続前年を上回った。平均気温が高かったことや、4年ぶりの各種イベント開催等による行楽需要から、おにぎり、菓子、酒類、ソフトドリンク、アイスクリーム等の売上が好調に推移したことが要因とみている。

全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界3団体が8月22日に発表した7月の食品スーパー270社の総売上高は、前年同月比（既存店）3.8%増の1兆435億円で5ヵ月連続前年を上回った。青果の相場高に加え、猛暑で夏物商材が好調なことが要因とみている。

また、日本百貨店協会が8月25日に発表した7月の百貨店70社、181店の売上高は、前年同月比（既存店）8.6%増の4,758億円で17ヵ月連続前年を上回った。コロナ禍前の2019年比では1.5%減と前月より3.6ポイント改善しており、回復基調が鮮明になっている。猛暑や旅行需要等により盛夏商材が牽引した他、インバウンド、各種企画も売上に寄与したとみている。

◆ 令和3年所得再分配調査

厚生労働省は8月22日、標記調査の結果を公表。

調査は、3年7月～8月に、全国の8,042世帯を対象に行い、3,316世帯から有効回答を得た。なお、調査は、社会保障制度における給付と負担、租税制度における負担が、所得の分配にどのような影響を与えているかを明らかにし、今後の施策立案の基礎資料を得ることを目的として、昭和37年度以降、概ね3年ごとに実施。今回はコロナ禍の影響により1年遅れて実施。

結果から、年金等の社会保障や税による再分配後の所得のジニ係数は0.381となり、平成11年調査以降0.38前後と横ばいで推移。なお、再分配前の当初所得のジニ係数は0.570となり、平成26年調査以降0.57前後と横ばいで推移。

※ジニ係数は0から1までの値をとり、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいことを示す。

◆ 令和4年度通販市場売上高

日本通信販売協会は8月24日、4年度の通信販売市場の売上高を発表。売上高は、前年度比10.9%増の12兆7,100億円でマイナスを記録した1998年度以来24年連続して増加。コロナ需要が落ち着く一方、対面イベントや店舗販売等通販以外の市場も回復が見られ、消費者行動が多様化する中、B to Bやモール系が堅調であること、商材では衣料品、食料品が好調であることが要因とみている。

◆ 令和5年7月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は8月25日、7月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比14.2%増で19ヵ月連続のプラス。2019年比でも12.6%増と10ヵ月連続で新型コロナウイルス感染症拡大前の水準を上回った。新型コロナウイルス感染症の5類移行により、イベント再開で人流回復が進み、インバウンドの回復と相まって、堅調に推移。

◆ 令和5年8月月例経済報告

内閣府は8月28日、8月の月例経済報告を公表。基調判断は、「景気は、緩やかに回復している」とし、4ヵ月連続で表現を据え置いた。また、先行きについても、「雇用・所得環境が改善する下で、各種施策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。但し、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念等、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、「中国経済の先行き懸念等」の表現を加筆修正した。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 第1回適正な価格形成に関する協議会

農林水産省は8月29日、生産から消費に至る食料システムの各段階の関係者が協議できる場を創設し、関係者の理解醸成を図るとともに、取引の実態・課題等を踏まえ、食料システム全体で適正な取引が推進される仕組みを検討するため、生産から消費までの関係者で構成する標記協議会の初会合を開催。

◆ 国内肥料資源推進ロゴマークが決定

農林水産省は8月29日、堆肥や下水汚泥肥料等国内肥料資源の利用拡大に関する取組みを推進するため、標記ロゴマークを作成することとし、6月9日から28日までデザインを募り、応募のあった68作品の中から茨城県の鬼澤知子さんのデザインを選んだと公表。なお、同省は、2月に国内肥料資源の利用拡大に向けた全国推進協議会を設置し、同協議会の取組みの一環として、6月に国内肥料資源の利用拡大プロジェクトを立ち上げる等各種取組みを行っている。

◆ 令和5年上半期出生数

厚生労働省は8月29日、5年6月分の人口動態統計を公表。今年上半期の出生数は、前年同期期比で13,890人(3.6%)減の371,052人。比較可能なデータがある2000年以降最少で、2年連続40万人を下回った。

◆ 令和4年度企業版ふるさと納税ふるさと納税

内閣府は8月29日、4年度の企業版ふるさと納税の寄附実績を公表。制度を利用して企業が4年度に自治体へ寄附した額は前年度比約1.5倍の約341.1億円、件数は約1.7倍の8,390件で、いずれも制度が始まった平成26年度以降で最多。

寄附した企業数は約 1.5 倍の 4,663、寄附を受けた自治体は約 1.3 倍の 1,276 も、共に最多。令和 2 年度税制改正による税額控除割合の引上げや、制度が定着して関心が高まり、企業と自治体のマッチングも進んだことが要因とみられる。

◆ 燃油、電気、都市ガスの補助継続

岸田首相は 8 月 30 日、9 月末の期限切れを前に、標記の補助を 10 月以降も継続すると表明。燃油価格の高騰対策については、新しい激変緩和措置を 9 月 7 日から発動し、年末まで継続。電気、都市ガス代への補助も当面継続。

◆ 令和 4 年新規就農者

農林水産省は 8 月 30 日、4 年の新規就農者を公表。新規就農者は 45,840 人で前年から 6,450 人減少。統計データのある 2006 年以来最少。このうち 49 歳以下は 16,870 人で前年から 1,550 人減少。なお、就農形態別では、新規自営農業就農者は 31,400 人で前年から 5,490 人減少、新規雇用就農者は 10,570 人で前年から 1,000 人減少、新規参入者は 3,870 人で前年から 40 人増加。同省では、新規自営農業就農者の大きな落ち込みは、農家数の減少や他産業の堅調な雇用情勢が影響したとみている。また、新規雇用就農者の減少も他産業のコロナ禍からの回復が影響したとみている。

◆ 令和 5 年 7 月 農業物価指数

農林水産省は 8 月 30 日、7 月の農業物価指数（2020 年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は 120.9 で畜産用動物等が低下したものの、農業薬剤、農機具等が上昇したことにより、前年同月比は 1.3% 上昇。前年同月を上回るのは 38 カ月連続。なお、前月比は 0.7% 低下。農産物価格指数は 104.0 で鶏卵、野菜等が上昇したことにより、前年同月比は 4.7% 上昇。なお、前月比は 2.3% 上昇。農産物価格の上昇幅は、生産資材価格の指数を大きく下回り、資材高騰分を農産物価格に転嫁できない状況が続いている。

◆ 令和 4 年度 日本型直接支払の実施状況

農林水産省は 8 月 30 日、4 年度の日本型直接支払の実施状況を公表。

1 多面的機能支払交付金

(1) 農地維持支払交付金

項目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	4	1,445	25,967	2,318,259
	3	1,447	26,258	2,311,040
岐阜県	4	38	594	25,049
	3	39	598	25,479

(2) 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)

項目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	4	1,305	20,570	2,071,001
	3	1,309	20,878	2,063,282
岐阜県	4	37	500	23,825
	3	38	503	24,230

(3) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

項目	年度	市町村数	組織数	対象農用地面積 (ha)
全 国	4	932	11,237	789,230
	3	919	11,175	764,660

岐阜県	4	32	411	19,223
	3	32	418	19,942

(4) 交付金額

項目	年度	交付金額(百万円)
全 国	4	94,119
	3	94,097
岐阜県	4	1,725
	3	1,643

2 中山間地域等直接支払交付金

項目	年度	市町村数	協定数	協定面積 (ha)	交付面積 (ha)	交付金額 (百万円)
全 国	4	998	24,312	656,320	602,091	52,981
	3	996	24,171	652,562	596,514	52,369
岐阜県	4	25	863	9,135	9,135	1,321
	3	25	859	9,094	9,094	1,306

3 環境保全型農業直接支払交付金

項目	年度	市町村数	実施件数	実施面積(ha)	交付金額(千円)
全 国	4	852	3,163	82,803	4,604,768
	3	846	3,144	81,743	4,502,425
岐阜県	4	11	25	373	23,192
	3	10	22	311	19,755

◆ 令和6年度農林水産予算概算要求

農林水産省は8月31日、6年度予算の概算要求を財務省に提出。総額は2兆7,209億円で前年度当初予算比20.0%増。食料の安定供給の確保、農業の持続的な発展、農村の振興、みどりの食料システム戦略による環境負荷低減に向けた取組強化、多面的機能の発揮等を柱に置いている。なお、食料安全保障強化に向けた予算は、要求段階で金額を示さない「事項要求」とした。なお、財務省は9月5日、概算要求総額が114兆3,852億円になったと公表。4年度の111兆6,559億円を約2兆7千億円上回り過去最大。更に、「事項要求」で少子化や物価高対策費が上積みされるため、年末に決定する予算案は歳出総額で過去最大だった5年度の114兆3,812億円を上回り、12年連続で過去最大となる公算が大きい。

◆ 令和5年産水稻の8月15日現在における作柄概況

農林水産省は8月31日、5年産水稻の8月15日現在における作柄概況を公表。田植え終期に達していない沖縄県の第2期稲を除く5年産水稻の46都道府県の作柄を気象データ及び人工衛星データから作成される予測式に基づき予測した結果、「やや良」が5道県、「平年並み」が岐阜県等34都府県、「やや不良」が7県。

令和5年9月13日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和5年9月13日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当:富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議8月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問105件、約99千㎡について意見答申ー

農業会議は8月17日、大垣市・大垣フォーラムホテルにおいて常設審議委員会を開催した。

新たな委員による3年間の任期が始まったことから、冒頭、出席者全員から自己紹介を行い、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申を行った。

8月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	381㎡	6件	5,598㎡	7件	5,979㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	5件	2,196㎡	5件	2,196㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	1件	286㎡	1件	286㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	1件	834㎡	1件	834㎡
可児市農業委員会	2件	279㎡	15件	7,017㎡	17件	7,296㎡
羽島市農業委員会	2件	474㎡	5件	1,933㎡	7件	2,407㎡
各務原市農業委員会	2件	611㎡	6件	6,056㎡	8件	6,667㎡
揖斐川町農業委員会	1件	1,885.02㎡	3件	9,400.19㎡	4件	11,285.21㎡
郡上市農業委員会	3件	1,532㎡	10件	5,394.35㎡	13件	6,926.35㎡
富加町農業委員会	1件	495㎡	7件	2,548㎡	8件	3,043㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	4件	1,481㎡	4件	1,481㎡
八百津町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
白川町農業委員会	2件	3,076㎡	1件	638㎡	3件	3,714㎡
高山市農業委員会	10件	2,521㎡	9件	2,820.85㎡	19件	5,341.85㎡
飛騨市農業委員会	1件	150㎡	3件	2,799㎡	4件	2,949㎡
計	25件	11,404.02㎡	76件	49,001.39㎡	101件	60,405.41㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
本巣市農業委員会	0件	0㎡	2件	19,770㎡	2件	19,770㎡
養老町農業委員会	0件	0㎡	2件	18,377㎡	2件	18,377㎡
計	0件	0㎡	4件	38,147㎡	4件	38,147㎡

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、8月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は3件（33,034㎡）、一時転用は3件（18,302㎡）。

◆「清流のめぐみ」生育状況及び販売PR活動検討会に出席

県主催で8月8日（火）、岐阜市・シンクタンク庁舎及びWeb形式併用で開催された標記検討会に全体で35名参加し、本会議から堀口次長、伊藤主任が出席した。

冒頭、研究会座長のアグリード(株)安藤重治氏から「技術部会メンバーからの今年産清流のめぐみの生育状況報告を今後の栽培に役立てて頂くとともに、今年産米の販売PRを研究会メンバー全員で行い盛り上げていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)「清流のめぐみ」の生育状況について (2)令和5年産米の販売PR活動について、説明があり、協議した。



座長：アグリード(株) 安藤氏の挨拶

◆ 県農業再生協議会臨時総会に出席

県農業再生協議会主催で8月8日（火）、岐阜市・JA会館で開催された標記総会に全体で11名参加し、本会議から岩井会長が出席、川合主事が陪席した。

冒頭、県農業再生協議会 櫻井会長（県農業協同組合中央会会長）から「農家の皆さんが安心して経営が継続できるよう、国からの情報を共有し、水田農業の収益力向上を支援していきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、第1号議案「岐阜県農業再生協議会規約及び規程の変更について」、第2号議案「令和5年度事業計画の変更及び令和5年度収支予算の変更について」、協議し、原案のとおり承認された。

最後に、岩井副会長（岐阜県農業会議会長）の閉会の言葉で終了した。

◆ 経営所得安定対策等の事務研修会に出席

県農業再生協議会主催で8月10日（水）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記研修会に全体で120名参加し、本会議から川合主事が出席した。

項目として、(1)事務研修会について(①地域農業情報活用支援システムについて)(2)経営所得安定対策等の事務について(①産地交付金について ②経営所得安定対策等の事務手続きについて ③eMAFF地図について)等、説明があり、質疑応答をした。

◆ 農業会議第10回臨時総会の開催

農業会議主催で8月17日（木）、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記総会を開催し、会員総数100名のうち、本人出席者42名、代理出席者19名、議決権行使35名で過半数に達しており、総会は成立し、役員は岩井会長他理事7名、監事1名、職員は5名が出席した。

最初に、令和4年度農業委員会活動優良事例表彰を行い、岩井会長から「農地利用の集積・集約部門」は郡上市農業委員会 岩出会長、「遊休農地の解消部門」は養老町農業委員会 問山会長、「新規参入の推進部門」は多治見市農業委員会 坂崎職務代理、「農業振興部門」は瑞穂市農業委員会 高田会長、揖斐川町農業委員会 堀尾会長へ表彰状と記念品を贈呈した。続いて、令和4年度農業者年金事業表彰を行い、岩井会長から高山市農業委員会 鴻巣会長、下呂市農業委員会 金森会長へ表彰状と記念品を伝達した。最後に、令和4年全国農業新聞表彰を行い、全国農業会議所 山村事務局長から岐阜市農業委員会 栗本会長、輪之内町農業委員会 棚橋会長、郡上市農業委員会 岩出会長へ表彰状と記念品が贈呈された。

総会では、冒頭、岩井会長から主催者挨拶（別記）、ぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長から女性委員登用に対するお礼の挨拶を述べた。

続いて、東海農政局 遠山次長から「農業委員会による農地利用最適化活動の重要性が高まっている。より一層の活動強化をお願いしたい」、県議会 田中副議長から「地域の声をしっかり受け止め、農政発展のため尽力していきたい」、県農政部 足立部長から「3回目の改選を終え、女性農業委員が登用されていない農業委員会が解消され、農業委員に占める女性の割合が15.1%と前回から3.1ポイント増え、大変嬉しい。配付したタブレットを活用し、地域計画の策定にご尽力願いたい」との来賓祝辞を頂いた。



岩井会長の挨拶



農業委員会活動優良事例表彰



農業者年金事業表彰



全国農業新聞表彰

総会議案として、議案第1号「理事・監事の補充選任について」を協議し、理事に郡上市農業委員会 岩出明喜会長、瑞浪市農業委員会 大山理晴会長、下呂市農業委員会 金森茂俊会長、監事に美濃市農業委員会 渡辺基成会長を補充選任した。

なお、総会終了後、研修会として、全国農業会議所 山村事務局長から「農業委員会組織をめぐる情勢と今後の課題」と題して、情報提供を頂いた。

別記

【岩井会長挨拶】

会員の皆様には、ご多忙な中、第10回臨時総会にご出席頂きありがとうございます。日頃から本会議の事業推進について、格別のご理解、ご支援を賜り重ねてお礼申し上げます。また、本日は、公務ご多忙な中、東海農政局 遠山次長様、岐阜県議会 田中副議長様、岐阜県農政部 足立部長様をはじめ関係機関・団体の皆様にご臨席賜り、誠にありがとうございます。

県下の全ての農業委員会では新体制移行後3回目の改選を終え、農業委員655名、農地利用最適化推進委員468名、合わせて1,123名による新たな体制が充足しました。また、女性委員は農業委員99名、推進委員17名、合わせて116名となり、改選前より19名増員するとともに、県が定めた「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」の目標である、『女性農業委員が登用されていない農業委員会ゼロ』を達成することができました。このことについては、ぎふ農業委員会女性ネットワークの高田会長さんをはじめ女性委員の皆様の活発な委員会活動や、女性登用に向けた要請活動の成果であるとともに、市町村長さんをはじめ、農業委員会会長さん、関係機関・団体の皆様のご理解、ご支援の賜物であり、厚くお礼申し上げます。後ほど、高田会長からもお礼のご挨拶があります。

さて、猛暑の中、各農業委員会では改選後の新体制で迎える最初の活動となる農地の利用状況調査に取り組んでおられることと思いますが、体調には十分気をつけて活動をしてください。地域の農地を総点検する利用状況調査は、農業委員会活動を地域の皆さんの目に見えるものにするとともに、把握した農地の利用状況は、本年4月から始まった目標地区の素案作成の基となり、「地域計画」の策定にも繋がる取り組みでもあります。関係機関・団体の皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

これまで取り組んできた「農地利用の最適化」をより加速するため、本年4月に「人・農地プラン」を法定化し、目標地区を盛り込んだ「地域計画」の作成等を柱とする改正農業経営基盤強化法が施行されました。農地の集積・集約化に取り組む際、まずは、地域の実情を反映させた「地域計画」を策定することになり、農業委員会は農地の出し手・受け手の意向把握、目標地区の素案を作成するなど重要な役割を担い、策定後は、関係機関・団体と一体となって、農地中間管理事業を活用し、「地域計画」の実現に向け、取り組んで行くことになりました。

「地域計画」の策定や、その実現に向けた取り組みを推進するため、県のご尽力により、全国で唯一となる委員1人1台配付できることになったタブレット端末を活用し、会長各位を先頭に、農業委員、推進委員が関係機関・団体の皆様と共に、これまで以上に現場に入り、けん引役として、地域の皆さんの意向や思いを丁寧に拾い上げ、話し合いに参加し、目標地区の素案や「地域計画」の作成、「農地利用の最適化」が着実に行われ、本会議独自の取り組みである「1農業委員会1事例づくり」として、目に見える成果、自慢できる取組事例が数多く創出されることが、本県農業・農村の

発展と農業委員会活動の周知と理解の増進に繋がるものと考えています。

本会議としましても、会員をはじめ関係機関・団体の皆様との連携を密にし、農業委員会の改選に伴い、新たに農業委員、推進委員になられた皆様に対する新任委員研修会を始め、各種研修会の開催や情報提供、担当職員による伴走支援等、農業委員会の支援にこれまで以上に取り組んで参ります。

本日の総会では、理事・監事の補充選任について、ご審議頂きます。また、総会終了後には、研修会として、全国農業会議所の山村事務局長から「農業委員会組織をめぐる情勢と今後の課題」と題して情報提供を頂きます。よろしくお願ひします。

◆ 農業会議理事会の開催

農業会議主催で8月17日（木）、大垣市・大垣フォーラムホテルで標記理事会を開催し、理事8名、監事2名、事務局3名が出席した。

議案として、議案第1号「副会長の補充選定について」、議案第2号「常設審議委員の選任について」協議した。議案第1号では、副会長に理事の互選により下呂市農業委員会 金森茂俊会長を補充選定し、議案第2号は原案のとおり承認された。

なお、議案第2号の承認を得て、会長は以下の常設審議委員31名を選任した。

区分	所属名等 (地域割当)	職名	氏名
1. 農業委員会地区代表(16名)	岐阜市農業委員会	岐阜 (4名)	会長 栗本 恒雄
	羽島市農業委員会		会長 岩田 悟
	山県市農業委員会		会長 平野 良次
	本巣市農業委員会		会長 後藤壽太郎
	大垣市農業委員会	西濃 (5名)	会長 岩井豊太郎
	海津市農業委員会		会長 神田 春夫
	養老町農業委員会		会長 問山 博之
	神戸町農業委員会		会長 清水 勝行
	揖斐川町農業委員会		会長 堀尾 茂之
	美濃市農業委員会	中濃 (3名)	会長 渡辺 基成
	郡上市農業委員会		会長 岩出 明喜
	八百津町農業委員会		会長 白木 誠治
	瑞浪市農業委員会	東濃 (2名)	会長 大山 理晴
	恵那市農業委員会		会長 林 広和
	下呂市農業委員会	飛騨 (2名)	会長 金森 茂俊
飛騨市農業委員会	会長 下方 好博		
2. 市町村代表(2名)	岐阜県市長会	会長(岐阜市長)	柴橋 正直
	岐阜県町村会	会長(八百津町長)	金子 政則
3. 農協中央会(1名)	岐阜県農業協同組合中央会	会長	櫻井 宏

4. 農業共済(1名)	岐阜県農業共済組合	組合長理事	岩井豊太郎
5. 農協連合会(4名)	岐阜県信用農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	櫻井 宏
	岐阜県厚生農業協同組合連合会	経営管理委員会会長	堀尾 茂之
	全国農業協同組合連合会岐阜県本部	運営委員会会長	山内 清久
	全国共済農業協同組合連合会岐阜県本部	運営委員会会長	小林 徹
6. 農業団体(3名)	岐阜県土地改良事業団体連合会	会長	藤原 勉
	一般社団法人岐阜県畜産協会	会長	村下 貴夫
	一般社団法人岐阜県農畜産公社	理事長	雨宮 功治
7. 学識経験者(3名)	岐阜県指導農業士連絡協議会	会長	後藤 昌宏
	ぎふ農業委員会女性ネットワーク	会長	高田 禮子
	岐阜県女性農業経営アドバイザーいきいきネットワーク	会長	高田 住代
8. 役員(1名)	(専務理事)一般社団法人岐阜県農業会議	事務局長	富田 健児
計31名			実数：28

◆ 県燃油価格高騰緊急対策推進協議会通常総会に出席

標記協議会主催で8月17日(木)、大垣市・大垣フォーラムホテルで開催された標記総会に、本会議から岩井会長が出席した。

総会議案として、第1号議案「令和4事業年度事業報告について」、第2号議案「令和4事業年度収支決算について」、第3号議案「令和5事業年度事業計画について」、第4号議案「令和5事業年度収支予算について」、協議し、原案のとおり承認された。

◆ 県稲作経営者会議総会の開催

県稲作経営者会議主催で8月21日(月)、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員15名、来賓の東海農政局岐阜県拠点 森田統括農政業務管理官、県農産園芸課 大橋課長、日本政策金融公庫岐阜支店 小松事業統括他全体で26名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、中島会長から「全国稲作経営者現地研究会が盛大に開催出来たことに対してお礼申し上げます。会員の皆様に本県の稲作を盛り上げて頂くことを期待しています」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和4年事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和5年事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和5年会費の賦課徴収について」、議案第4号「役員改選について」協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員改選では、副会長に江尾泰之氏、顧問に山田澄男氏を選出するとともに、山田副会長を理事兼務とした。

最後に、来賓の森田統括農政業務管理官から「稲作経営者の皆様の経営安定に向け関係機関・団体と連携して支援に努めたい」、大橋課長から「全国稲作経営者現地研究会は素晴らしい大会であった。引き続き、県として、皆様の取組みを支援していきたい」、小松事業統括から「農業経営を取り巻く環境が厳しい中、関係機関・団体と連携して皆様の経営発展のため支援に努めたい」との祝辞があった。



中島会長の挨拶

◆ 県農業法人協会・県稲作経営者会議合同研修会の開催

県農業法人協会、県稲作経営者会議、農業会議主催で8月21日（月）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催した標記研修会に、県農業法人協会会員25名、県稲作経営者会議会員15名他全体で55名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

最初に、日本農業法人協会会長で株式会社まいすたあ 代表取締役 齋藤一志氏から「これからの農場戦略と日本農業法人協会の役割」と題して、経営概要、圃場の大区画化、日本農業法人協会の役割等の話があり、質疑応答をした。

続く、情報提供では、県農畜産公社 田中課長から「農業経営者法人化等総合サポート事業及びぎふ農業経営学院について」、県農業経営課 白木技師から「地域計画について」、説明があった。

◆ 県農業法人協会総会の開催

県農業法人協会主催で8月21日（月）、岐阜市・都ホテル岐阜長良川及びWeb形式併用で開催された標記総会に、会員25名、賛助会員の県農業協同組合中央会 北川宮農支援センター長、県信用農業協同組合連合会 渡邊理事長、県農業信用基金協会 富田副考査役、来賓の日本政策金融公庫岐阜支店 小松事業統括、日本農業法人協会 加藤理事他全体で40名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、小川会長から「新型コロナウイルス感染症が5類へ移行した。会員の皆様のご協力を頂き対面による活動を行っていきたい」との主催者挨拶があった。

総会議案として、議案第1号「令和4年度事業報告並びに収支決算の承認について」議案第2号「令和5年度事業計画並びに収支予算の決定について」議案第3号「令和5年度会費の額並びに納入方法について」議案第4号「役員改選について」、協議し、議案第1号～3号は原案のとおり承認され、議案第4号の役員改選では、会長にわさび屋 森紀子氏、副会長にアグリード 安藤重治氏、橋場農園 橋場陽治氏、理事に大雅 江崎雅教氏、すがたらいす 中島悠氏、寺田農園 寺田真由美氏、監事にサンコフ 林克二氏、紫屋 野村久良氏、顧問に巢南営農組合 小川勝範氏を選出した。

森 新会長からは「集まる機会、対話を増やし、会員の思いを反映した活動をしていきたい」との挨拶があった。

続いて、新規会員である森ライス 森淳一氏、アグリテック羽島 渡邊裕介氏、アグリアシスト中野方 鈴村節生氏から自己紹介があった。

最後に、来賓の小松事業統括から「農業経営を取り巻く環境が厳しい中、前向きに経営展開されている皆様に少しでも役に立つようにしたい」、加藤理事から「本協会として日本農業の発展に努めていきたい」との祝辞があった。

◆ 大区画化ほ場における環境保全型精密農業実証実演会に出席

標記実証コンソーシアム主催で8月25日（金）、飛騨市・(有)エイドスタッフほ場で開催された標記実証実演会に全体で約70名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農政課スマート農業推進室 富田室長から「県内509経営体がスマート農業に取り組んでいる。県は、第2期スマート農業推進計画を策定した。支援を一層強化していきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)県営経営体育成基盤整備事業について、(2)スマート農業実証プロジェクト事業について、説明があり、(3)ロボットトラクターとレーザーレベラによる整地作業、(4)センシングドローンによる生育状況解析と散布用ドローンによる施肥作業の実演があった。

◆ 農業委員会サポートシステム運用報告会議に出席

全国農業会議所主催で8月28日（月）、東京都・主婦会館プラザエフ及びWeb形式併用で開催された標記会議に全体で20名参加し、本県から坂祝町農業委員会事務局担当者、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、全国農業会議所農地・組織対策部 堀江部長から主催者挨拶があった。

項目として、(1)eMAFF地図による農地情報のデジタル化について、意見交換、(2)農業委員会サポートシステム利用促進の取り組み状況について、協議をした。

◆ 農地法及び農振法に関する事務担当者会議に出席

県主催で8月28日（月）、Web形式で岐阜市、羽島市、各務原市、北方町を対象に開催された標記担当者会議に、各市町村・農業委員会、県農村振興課、岐阜農林事務所担当者等全体で22名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、県農村振興課 政井主査から「例年、少人数で開催しており、昨年度からWeb形式とした。重要テーマ、変更があったテーマごとに意見交換がしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)埋め立て条例について、岐阜地域環境室から説明があった後、(2)農地法に関する事項について (3)農振法に関する事項について等、説明があり、質疑応答、意見交換をした。

なお、標記担当者会議は、上記4市町の他、県下の全市町村を対象に9月～10月に10回計画されており、本会議からは担当者が出席予定。

◆ 農業法人支援先進地視察研修会に出席

静岡県農業法人支援協議会主催で8月29日（火）、シンクタンク庁舎で開催された標記研修会に全体で9名参加し、本会議から富田事務局長、松浦係長が出席した。

最初に、県農畜産公社農福連携推進室 加留室長から農福連携の取組みについて、紹介後、意見交換をした。

続いて、本会議、静岡県農業法人支援協議会からそれぞれ農業法人支援の取組みについて、紹介後、取組内容、会員の拡大方法等意見交換をした。

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	令和5年3月1日～4月4日	令和5年6月1日～ 令和9年5月31日	令和4年6月1日～ 令和5年2月1日
第2回	令和5年7月5日～8月8日	令和5年10月1日～ 令和9年9月30日	令和4年10月1日～ 令和5年6月1日
第3回	令和5年10～11月（予定）	令和6年2月1日～ 令和10年1月31日	令和5年2月1日～ 令和5年10月1日

◆ 令和5年度「雇用就農資金事業」採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	7	7	7	7
第2回	-	-	14	18
計	7	7	21	25

◆ 令和4年度～5年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならでの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和4年度、5年度の新規加入人数は下記のとおりです。

5年度は、引き続き加入推進の聴き取りや戸別訪問強化への呼びかけを行っていま

す。また、6月には、重点市町村・JAと加入推進活動の打ち合わせを行い、JA、農業委員会、JA岐阜中央会、本会議の連携を強化しました。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和4年度	令和5年度
4月	1名（下呂市1名）	3名（垂井町2名、下呂市1名）
5月	6名（大野町1名、高山市3名、飛騨市2名）	2名（池田町1名、高山市1名）
6月	0名	0名
7月	1名（下呂市1名）	0名
8月	2名（高山市2名）	2名（揖斐川町1名、中津川市1名）
9月	1名（高山市1名）	
10月	0名	
11月	1名（下呂市1名）	
12月	6名（岐阜市1名、羽島市1名、高山市2名、白川村2名）	
1月	8名（関市2名、郡上市2名、中津川市1名、下呂市2名、高山市1名）	
2月	8名（瑞穂市1名、関市1名、下呂市2名、高山市4名）	
3月	0名	
累計	34名	7名

◎加入取り組み状況

高山市農業委員会へ対象者2名の試算表を作成し配布した。後日、同農業委員会から説明を行い、対象者2名が加入した。

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
9／20	農業者年金加入推進特別研修会（みの観光ホテル）
10／11	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
10／16	常設審議委員会（福祉・農業会館）
11／9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11／14	常設審議委員会（NOSAIぎふ）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・農地利用の最適化と地域計画の策定に向けて (R05-26 A5 判 550 円)
- ・ご存知ですか？「地域計画」(リーフ) (R05-29 A4 判 20 円)
- ・改訂 6 版 新・農地の法律早わかり (R05-27 A4 判 850 円)
- ・令和 5 年度版 よくわかる農家の青色申告 (R05-24 A4 判 1,140 円)
- ・2023 年度版 農家相談の手引 (R05-14 A4 判 850 円)
- ・令和 5 年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R05-24 A4 判 1,140 円)
- ・国が支える、大きな安心！農業者年金(リーフ) (R05-28 ポケット判 110 円)
- ・農業委員会における女性登用と女性の活躍 (R05-23 A5 判 770 円)
- ・2023 年度 農業委員会業務必携 90 号 (R05-10 A4 判 1,490 円)
- ・農業委員会研修テキスト 3 農地関連法制度 (R05-18 A4 判 330 円)
- ・農業委員会研修テキスト 2 農地法 (R05-17 A4 判 480 円)
- ・農業委員会研修テキスト 1 農業委員会制度 (R05-16 A4 判 390 円)